

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2025年2月13日
【中間会計期間】	第62期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総務部長 植田 栄正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	57,666,062	73,375,936	134,499,640
経常利益 (千円)	3,639,973	5,880,339	7,154,815
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,502,400	3,589,708	4,843,368
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,504,790	3,657,031	4,846,292
純資産額 (千円)	38,414,596	43,845,005	40,468,004
総資産額 (千円)	140,669,030	145,461,802	136,303,572
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	234.60	336.53	454.06
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	30.1	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,100	8,448,397	1,136,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,458,803	2,742,722	2,228,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,041,519	1,641,661	4,620,056
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	15,450,676	17,175,719	9,555,622

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

(不動産関連事業)

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、PT ANABUKI PROPERTY INDONESIAを連結の範囲、Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益による設備投資の拡大や、持続的な賃上げ傾向による雇用や所得環境の改善など、社会経済活動の正常化による緩やかな景気回復の動きが続いております。一方、長期化する不安定な国際情勢などを背景とした資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇により、家計への負担は増加しており、足元では個人消費の足踏みも見られているうえに、政権の不安定化や米国経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、好調なインバウンド需要の継続や円安を背景に、国内外投資家の投資意欲は依然として高い状態が続いております。また、政府による各種支援制度の継続や低金利環境により、不動産に対する需要は引き続き堅調に推移しました。一方で不動産価格の高止まりや金利の動向等、注意を要する環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業である分譲マンション事業におきましては、依然として分譲マンション価格が高値で推移していることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画、また、販売活動においては、適正価格を探るためのプレセールス活動の充実に取り組みるとともに、2025年春より順次予定している新築分譲マンションでのオンライン販売の開始に向けた取り組みにも注力いたしました。

当社グループでは、新たな中期方針『地域密着型ビジネスモデルを進化させ、強固で独自性のあるグループ事業ポートフォリオを構築させる』の実現のために、多様な事業セグメントの経営基盤を活用した新たな商品やサービスの拡充を進めるとともに、主力である不動産関連事業の第2第3の柱とするべく、買取再販事業や仲介事業、不動産特定共同事業の拡大強化、また、前期より本格稼働した霊園事業や再エネ・物流施設の開発等、新たな不動産ビジネスへの挑戦により、強固な事業基盤の確立を推進してまいります。

当中間連結会計期間における売上高は73,375百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益5,663百万円（同73.9%増）、経常利益5,880百万円（同61.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,589百万円（同43.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当中間連結会計期間における販売マンション及び完成引渡マンションが前期に比して多かったことにより、当中間連結会計期間における契約戸数は818戸（同5.5%増）、売上戸数は1,188戸（同47.0%増）となりました。また、通期売上予定戸数1,847戸（完成引渡時期の変更により、期初の予定戸数から50戸減）のうち、当中間連結会計期間末における未契約住戸は135戸を残すだけとなり、引き続き堅調な状況で推移いたしました。なお、首都圏を中心に展開する「グローリオ」シリーズの新築一棟収益マンションの販売について、当中間連結会計期間においては、3棟の引渡しとなりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は54,346百万円（同36.0%増）、営業利益は5,128百万円（同75.1%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、堅調な人材需要に対して労働力不足が顕著になっている中、派遣スタッフの募集力強化のために「月給制」を導入し、人材確保及び安定稼働の拡大に取り組みました。また、BP0事業では高松市朝日新町に「せとうちBP0センター」を開設するなど、都市圏からの業務誘致の拡大に取り組みしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は2,842百万円（同4.7%増）、営業利益は91百万円（同9.9%増）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、インバウンド需要が継続しており、主力であるホテル事業を中心に好調に推移いたしました。また、公民連携（PPP）事業においては、地域活性化及びホテル事業との相乗効果を目指し、2025年2月にオープンする「あなぶきアリーナ香川」の開業準備に注力いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は3,770百万円（同3.9%増）、営業利益は22百万円（同89.6%減）となりました。

なお、営業利益減の主な要因は、ミュージカル等、興行制作原価の高騰によるものであります。

介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、2024年10月に京都府では2施設目となる住宅型有料老人ホーム『アルファリビング京都西ノ京』を開設しました。また、施設における接遇の向上や終末期ケアに重点を置いた運営体制の構築に取り組むとともに、新たに外国人技能実習生の採用を推進し、多様な人材活用を可能にする基盤整備に注力し、顧客価値の向上と安定的な人材確保の両立を目指しました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,456百万円（同11.0%増）、営業利益は172百万円（同55.7%増）となりました。

小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（10店舗 2024年9月に1店舗閉鎖）において、各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、また無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は3,966百万円（同6.9%減）、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、一部店舗地域の人口減少による売上減少と、店舗閉鎖に伴う一時的な経費増加によるものであります。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。天候要因により電力使用量は高位で安定し、電力売上が堅調に推移するとともに、燃料費調整額や卸市場価格も安定して推移し、電力調達価格の引き下げが進んだことから、電力提供事業の収益が顕著に回復しました。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,005百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は305百万円（前年同期は営業損失126百万円）となりました。

観光事業

観光事業におきましては、景気回復やインバウンド需要を背景に、日本人向け企画募集ツアーや一般団体旅行を中心に堅調に推移しておりますが、バス代金や宿泊代金などの原価高騰により収益の低下が見られました。このような状況のなかで、新たな顧客や売上の獲得に向けて、高松空港チャーター機で行く国内旅行や海外直行便企画、また、高松港からのクルーズ事業の再開にも取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は984百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は24百万円（同50.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は115,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,208百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7,620百万円増加したことによるものであります。固定資産は29,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,949百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が779百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、145,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,158百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は52,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,212百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5,645百万円増加したことによるものであります。固定負債は49,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,568百万円増加いたしました。これは主に社債が1,759百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、101,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,781百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は43,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,377百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益3,589百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.1% (前連結会計年度末は29.6%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の中間期末残高は、17,175百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,620百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、8,448百万円 (前年同期は567百万円の獲得) となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、2,742百万円 (前年同期は1,458百万円の使用) となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、1,641百万円 (前年同期は8,041百万円の獲得) となりました。これは主に社債発行によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	11,535,600	-	755,794	-	297,590

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町 3 - 6	5,095	47.77
穴吹 忠嗣	香川県高松市	877	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町 1 - 22 - 23	700	6.56
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町 7 - 12	164	1.54
穴吹 薫	香川県高松市	155	1.46
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺 4 - 8 - 8	102	0.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	92	0.87
田中 日登美	岡山市北区	84	0.79
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	72	0.67
池田 優佳	香川県高松市	57	0.54
穴吹 忠裕	香川県高松市	57	0.54
計	-	7,460	69.95

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、21,300株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分20,800株及び年金信託設定分500株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,700	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,660,700	106,607	同上
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	11,535,600	-	-
総株主の議決権	-	106,607	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町 7 - 12	868,700	-	868,700	7.53
計	-	868,700	-	868,700	7.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,555,622	17,175,719
受取手形及び売掛金	3,000,897	3,228,990
販売用不動産	37,067,223	39,901,211
仕掛販売用不動産	54,877,606	50,615,015
その他の棚卸資産	328,013	485,352
その他	3,513,332	4,144,975
貸倒引当金	35,220	35,125
流動資産合計	108,307,474	115,516,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,490,867	9,270,460
機械装置及び運搬具（純額）	92,246	119,806
土地	5,700,523	5,746,475
建設仮勘定	250,761	512,968
その他（純額）	514,495	529,945
有形固定資産合計	15,048,894	16,179,656
無形固定資産		
のれん	38,236	27,311
その他	232,129	202,654
無形固定資産合計	270,365	229,965
投資その他の資産		
投資有価証券	3,501,261	3,678,979
長期貸付金	6,380,907	6,491,343
繰延税金資産	1,503,209	1,544,461
その他	2,487,845	2,561,552
貸倒引当金	1,196,387	740,297
投資その他の資産合計	12,676,837	13,536,039
固定資産合計	27,996,097	29,945,662
資産合計	136,303,572	145,461,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,861,039	10,506,261
短期借入金	11,854,000	10,654,000
1年内償還予定の社債	3,114,200	3,822,200
1年内返済予定の長期借入金	10,215,079	11,191,952
未払法人税等	1,503,096	2,398,340
前受金	7,701,446	5,633,201
賞与引当金	829,645	866,085
その他	7,999,842	7,218,976
流動負債合計	48,078,349	52,291,017
固定負債		
社債	9,060,500	10,820,400
長期借入金	36,678,449	36,512,250
退職給付に係る負債	1,314,317	1,270,392
役員退職慰労引当金	52,411	37,598
繰延税金負債	2,269	29,585
その他	649,271	655,552
固定負債合計	47,757,218	49,325,779
負債合計	95,835,567	101,616,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	484,198
利益剰余金	39,584,419	42,894,097
自己株式	445,209	445,209
株主資本合計	40,379,202	43,688,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,936	910
為替換算調整勘定	-	68,835
その他の包括利益累計額合計	1,936	67,924
非支配株主持分	90,738	88,200
純資産合計	40,468,004	43,845,005
負債純資産合計	136,303,572	145,461,802

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	57,666,062	73,375,936
売上原価	44,934,892	57,720,854
売上総利益	12,731,170	15,655,081
販売費及び一般管理費	1 9,474,088	1 9,991,147
営業利益	3,257,081	5,663,934
営業外収益		
受取利息	47,062	56,554
受取配当金	26,336	22,809
補助金収入	557,460	216,258
為替差益	23	259,133
その他	120,734	153,311
営業外収益合計	751,617	708,067
営業外費用		
支払利息	283,809	370,663
社債発行費	2,039	55,651
支払手数料	31,557	16,785
その他	51,318	48,563
営業外費用合計	368,725	491,662
経常利益	3,639,973	5,880,339
特別利益		
固定資産売却益	4,589	388
特別利益合計	4,589	388
特別損失		
固定資産除却損	14,424	68
特別損失合計	14,424	68
税金等調整前中間純利益	3,630,139	5,880,659
法人税、住民税及び事業税	1,070,592	2,307,876
法人税等調整額	57,015	14,386
法人税等合計	1,127,607	2,293,490
中間純利益	2,502,531	3,587,169
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	130	2,538
親会社株主に帰属する中間純利益	2,502,400	3,589,708

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	2,502,531	3,587,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,258	1,026
為替換算調整勘定	-	1,096
持分法適用会社に対する持分相当額	-	67,738
その他の包括利益合計	2,258	69,861
中間包括利益	2,504,790	3,657,031
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,504,659	3,659,569
非支配株主に係る中間包括利益	130	2,538

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,630,139	5,880,659
減価償却費	614,775	564,614
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	-	14,813
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,023	51,435
賞与引当金の増減額 (は減少)	553	36,440
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,910	45,259
受取利息及び受取配当金	73,398	79,364
支払利息	283,809	370,663
補助金収入	557,460	216,258
為替差損益 (は益)	32,232	266,558
固定資産売却損益 (は益)	4,589	388
固定資産除却損	14,424	68
売上債権の増減額 (は増加)	772,229	227,678
棚卸資産の増減額 (は増加)	6,081,798	1,456,120
仕入債務の増減額 (は減少)	5,585,896	5,644,064
前受金の増減額 (は減少)	1,165,264	2,077,319
その他	948,201	1,160,680
小計	2,453,402	9,812,875
利息及び配当金の受取額	56,657	76,507
利息の支払額	266,586	373,253
補助金の受取額	507,460	313,118
法人税等の支払額	2,183,834	1,380,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,100	8,448,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	852,234	1,854,391
有形固定資産の解体による支出	13,800	-
有形固定資産の売却による収入	23,675	582
無形固定資産の取得による支出	24,457	14,920
投資有価証券の取得による支出	20,000	1,000
貸付けによる支出	469,790	1,002,119
貸付金の回収による収入	15,554	111,259
その他	117,750	17,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,458,803	2,742,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,660,270	1,200,000
長期借入れによる収入	8,228,000	6,700,000
長期借入金の返済による支出	5,679,347	5,889,326
社債の発行による収入	500,000	3,000,000
社債の償還による支出	326,600	532,100
配当金の支払額	340,803	436,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,041,519	1,641,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	16,635
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	7,149,742	7,363,972
現金及び現金同等物の期首残高	8,300,934	9,555,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	256,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 15,450,676	1 17,175,719

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増したため、PT ANABUKI PROPERTY INDONESIAを連結の範囲、Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた120,758千円は、「為替差益」23千円、「その他」120,734千円に組替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益(は益)」及び「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた184,830千円は、「為替差損益(は益)」32,232千円、「前受金の増減額(は減少)」1,165,264千円及び「その他」948,201千円に組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
社員給料	2,421,668千円	2,456,539千円
販売促進費	1,218,119	1,096,925
賞与引当金繰入額	452,658	506,412
退職給付費用	103,746	93,236

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	15,450,676千円	17,175,719千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	15,450,676	17,175,719

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	341,337	32.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	288,003	27.00	2023年12月31日	2024年3月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	437,338	41.00	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	288,003	27.00	2024年12月31日	2025年3月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	39,946,926	2,714,263	3,628,539	3,114,030	4,260,042	3,121,131	879,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,715	8,450	14,526	811	6,812	2,432	3,890
計	40,070,642	2,722,713	3,643,065	3,114,841	4,266,855	3,123,563	883,142
セグメント利益又は損失()	2,929,740	83,338	218,550	110,593	9,593	126,713	48,893

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	57,664,184	1,878	57,666,062	-	57,666,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,640	93,666	254,306	254,306	-
計	57,824,825	95,544	57,920,369	254,306	57,666,062
セグメント利益又は損失()	3,254,810	1,048	3,255,858	1,222	3,257,081

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	54,346,934	2,842,548	3,770,614	3,456,447	3,966,906	4,005,838	984,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,541	8,523	16,623	3,114	8,839	19,087	6,633
計	54,598,476	2,851,072	3,787,237	3,459,562	3,975,745	4,024,925	991,450
セグメント利益又は損失（ ）	5,128,697	91,557	22,648	172,153	80,621	305,156	24,296

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結損益 計算書計上額 （注）3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	73,374,106	1,830	73,375,936	-	73,375,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	314,363	104,850	419,213	419,213	-
計	73,688,470	106,680	73,795,150	419,213	73,375,936
セグメント利益又は損失（ ）	5,663,889	1,980	5,661,908	2,025	5,663,934

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	38,570,020	1,376,906	39,946,926	123,715	40,070,642
	人材サービス関連事業	2,714,263	-	2,714,263	8,450	2,722,713
	施設運営事業	3,628,539	-	3,628,539	14,526	3,643,065
	介護医療関連事業	2,552,792	561,237	3,114,030	811	3,114,841
	小売流通関連事業	4,260,042	-	4,260,042	6,812	4,266,855
	エネルギー関連事業	3,068,499	52,631	3,121,131	2,432	3,123,563
	観光事業	879,251	-	879,251	3,890	883,142
	計	55,673,408	1,990,775	57,664,184	160,640	57,824,825
その他(注)		1,878	-	1,878	93,666	95,544
合計		55,675,286	1,990,775	57,666,062	254,306	57,920,369
調整額		-	-	-	254,306	254,306
中間連結財務諸表計上額		55,675,286	1,990,775	57,666,062	-	57,666,062

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部 売上高又は振替高	合計
		顧客との契約から 生じる収益	その他の源泉から 生じる収益	計		
報告 セグ メン ト	不動産関連事業	52,938,177	1,408,757	54,346,934	251,541	54,598,476
	人材サービス関連事業	2,842,548	-	2,842,548	8,523	2,851,072
	施設運営事業	3,770,614	-	3,770,614	16,623	3,787,237
	介護医療関連事業	2,899,377	557,069	3,456,447	3,114	3,459,562
	小売流通関連事業	3,966,906	-	3,966,906	8,839	3,975,745
	エネルギー関連事業	3,956,880	48,958	4,005,838	19,087	4,024,925
	観光事業	984,816	-	984,816	6,633	991,450
	計	71,359,321	2,014,785	73,374,106	314,363	73,688,470
その他(注)		1,830	-	1,830	104,850	106,680
合計		71,361,151	2,014,785	73,375,936	419,213	73,795,150
調整額		-	-	-	419,213	419,213
中間連結財務諸表計上額		71,361,151	2,014,785	73,375,936	-	73,375,936

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
1 株当たり中間純利益	234円60銭	336円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,502,400	3,589,708
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	2,502,400	3,589,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,666	10,666

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....288百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月3日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

穴 吹 興 産 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
高 松 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 久 保 誉 一
-------------------------	---------------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 越 智 慶 太
-------------------------	---------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。